

事務事業名	消防団本団活動事業		所属部局	消防本部		単位番号	13046		
			所属課室	消防課		課長名	芦沢俊一		
	☐ 実施計画事業		所属担当	地域消防		担当者名	森本浩人		
基本政策	基本計画	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	
政 策	06	安全な環境づくり	事業区分	01	一般	09	01	02	
施策	08	防災体制の充実							
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 15 年度)	法令根拠		消防組織法					
	☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)								
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (22年度)					
	1. 事務事業 南アルプス市消防団本団での活動を支援する。			項目(細節) 金額(千円) 項目(細節) 金額(千円)					
	消防活動 火災予防活動 消防団員操法大会に向けた訓練等			報酬 4,465 役務費(通信等) 106					
	現在、八田分団82人、白根分団161人、芦安分団33人、若草分団111人、 櫛形分団200人、甲西分団153人の合計741人。平均年齢34.3歳。			報償費 651 (保険料) 2,211					
	2. 業務 本団の運営 分団活動の支援、各種事業の参加等 各部の活動支援 火災時の消火活動、火災予防運動、各種訓練			旅費 125 負担金 200					
			需用費(消耗品費) 9,657						
			(燃料費等) 540 計 17,955						

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	地域での消火活動 火災予防運動 防火・夜警 市開催行事の警備・救護 水防訓練 山梨県消防団員操法大会参加
22年度活動実績	地域での消火活動 火災予防運動 防火・夜警 市開催行事の警備・救護 水防訓練 山梨県消防団員操法大会参加
23年度活動予定	地域での消火活動 火災予防運動 防火・夜警 市開催行事の警備・救護 水防訓練
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
本団 消防団員	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	消防活動を行なうための知識や操作方法を習得する。 安全に消防活動を行なう為の取り組みを行なう。 震災や災害時での円滑な対応
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
安心安全なまちづくり	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 各種活動の参加者数	人
イ 各種訓練の開催数及び参加人数	人
ウ 市行事の開催数及び参加人数	人
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 本団	人
イ 消防団員数	人
ウ	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 知識や操作方法を取得した団員数の割合	%
イ 消防団活動が安全に行えたと答えた団員の割合	%
ウ 災害時に消防団員が居て良かったと答えた割合	%
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 消防団員が居る事で安心だと思っている住民の割合	%
イ	

(2) 事業費・指標の推移

		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	11,833	17,955	18,091	18,713	18,713	
	事業費計 (A)		千円	11,833	17,955	18,091	18,713	18,713	0
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
		人件費計 (B)	千円	22,305	22,305	19,810	19,810	19,810	0
	(A) + (B)		千円	34,138	40,260	37,901	38,523	38,523	0
活動指標	ア	人	11,800.0	11,800.0	11,200.0	11,400.0	11,400.0	11,600.0	
	イ	人	915.0	950.0	910.0	950.0	910.0	950.0	
	ウ	人	950.0	960.0	920.0	960.0	920.0	960.0	
対象指標	ア	人	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	26.0	
	イ	人	751.0	726.0	741.0	735.0	745.0	755.0	
	ウ								
成果指標	ア	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
	イ	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
	ウ	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
上位成果指標	ア	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	
	イ								

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成15年の町村合併により南アルプス市となりそれに伴い八田村・白根町・芦安村・若草町・櫛形町・甲西町の6つの消防団が統合され、南アルプス市消防団となった。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	旧町村単位の6つの分団あり741人の消防団員が活動している。消防団員の確保は大変困難であり事務量も大幅に増大した。また分団運営費は削減され限られた予算の中で消防団活動を行なっている。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	4~5年程前から区長らが団員を行ったり女性消防団員なども始めており今後益々確保が厳しくなる。消防庁からは、消防団員を減らさないようにと要望も下りてきている。また、合併後の消防団運営費の削減により、訓練等の活動費確保が難しく分団長らが活動費を増やして欲しいと意見が出ている。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は?	☒ 取り組みしている 【内容!】 ☐ 取り組みしていない 【理由!】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	消防団員数が減少傾向なため、地区においては女性の加入や組単位での人員割りをを行い団員確保に努めている。消防団に協力していただける協力事業所も募集しており現在80店の協力事業所が登録されている。
H 22年度に実施した改革改善の内容	消防団協力事業所の募集をし市内に幅広く啓した。

事務事業名	消防団本団活動事業	所属部	消防本部	所属課	消防課
-------	-----------	-----	------	-----	-----

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている 【理由↓】 火災や災害時に被害を最小限に抑える。上下間夜規則を重んじ、組織として災害時にも円滑に運営出来る。市民の生命や財産を火災や災害から守る。安心・安全なまちづくりが行える。防災体制の充実。	
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である 【理由↓】 火災や災害から市民の生命や財産を守り、安心安全な社会をつくるのは市の債務である。	
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である 【理由↓】 対象や意図を限定・追加・拡充すべきではない。	
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☒ 向上余地がある 【理由↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 向上余地がない 【理由↓】 退団した団員の再入団、地区からの選出や女性消防団員など、時代の変化に対応した団員確保を行う事で本年は、団員減少を抑える事が出来た。	
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 統合・連携ができない 【理由↓】 消防団活動を安全に行なうために、規律や訓練などを繰り返し行なう必要があるため。 ☒ 類似事務事業がない	
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】 災害時の対応ができない	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 災害時の対応ができない
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 事業費の削減は消防団員の技術の低下につながり、災害時の被害軽減に影響が及ぶ。	
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 団員不足の中において、人件費の削減の余地がない。	
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 受益が限定されたり、費用負担を求める事業ではない。	

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	火災や災害時に被害を最小限に抑える為に日夜努力している

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について 現状維持。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策 現状維持のためなし。	(5) 事務事業優先度評価結果 <table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td></td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td></td></tr> </table>	成果優先度評価結果		コスト削減優先度評価結果																		
成果優先度評価結果																						
コスト削減優先度評価結果																						